

永友繁雄の開拓農業論

——戦前・戦時・戦後を通じた形成過程——

大 瀧 真 俊

要 旨

本稿では、農業経済学者・永友繁雄が自らの開拓農業論を形成していった過程を、戦前・戦時・戦後の連続性に注目しながら考察する。永友の鹿児島農林高等学校時代、満州国立開拓研究所時代、宮崎県への引揚・帰郷時代の3つの時期において永友が残した農業集落形態に関する論考について比較検討を行ない、疎居式集団農場制を最適とする永友の開拓農業論が戦前・戦時の経験と研究をもとに生み出されたことを明らかにする。

はじめに

本稿は、戦時下の満州農業移民と戦後開拓事業との関わりをテーマとする。帝国日本の政治・経済体制は、1945年8月の敗戦とその後の戦後改革を通じて崩壊した。しかし当時を生きた人びとの意識はその前後でも連続しており、敗戦があらゆる歴史の区切りとなったわけではない。こうした観点から、1990年代より個人の経験や主観をベースとした戦前・戦時・戦後の連続性ないしはつながりを強調する研究が盛んとなり、特に近年では引揚・復員に関する共同研究の進展が目覚ましい。例えば増田編2012は、終戦から戦後が始まるまでのタイム・ラグ（＝終戦史）に注目し、その間の大変化であった引揚・復員の諸相を再検討することを通じて多くの新事実を見出した。今泉・柳沢・木村編2016は、戦前・戦時の移民が戦後に引き上げるまでの過程を、送出元・進出先の双方の地域社会に着目しつつ、連続したものとして描き出している。また柳沢・倉沢編2017は、帝国崩壊時における大規模な人の移動と地域社会の変動を焦点とし、その背景および事後

の時期をまとめて捉える「1940年代史」という研究枠組みを提示している。ただしこれらの研究では、引揚・復員に重点が置かれており、それゆえに戦時末期から帰国直後までが主たる分析時期とされ、その前後を加えた長期のスパンでの考察に乏しい。

また引揚げ者約320万人のうち、最多の約100万人を占めた満州農業移民については、農業史や移民史の研究領域において、戦後開拓事業との人的系譜の連続性が示されてきた。まず現場レベルについて、蘭1994や内田・横川2000は、引き揚げた満州農業移民がそのまま戦後開拓団に移行するケースが少なかったこと、その成否を分けたのは団長の強力なリーダーシップや構成員の団結力であったことなどを明らかにした。また政策レベルについて、伊藤2013は、満州農業移民の推進者・加藤莞爾による開拓農業教育の戦時・戦後における一貫性や、満洲移住協会、開拓民援護会、開拓自興会などの開拓事業に関する外郭団体の連続性を指摘している。

以上のように帝国日本の移民・引揚に関する研究は、かつての制度・政策を対象としたマク



図1 永友繁雄の肖像
河野 n.d. 口絵より転載。

口の分析から、個人を対象としたミクロの分析に主軸を移したことで、戦後との連続性が強調されるようになってきた。しかし分析対象とされる個人は、一般移民および政策当局者が多くを占め、移民ともに海を渡った研究者についてはほとんど扱われていない。そうした研究者については、現地での研究や経験が戦後の研究活動に与えた影響も合わせて検討する必要があるだろう。本稿ではそうした考察の試みの1つとして、満州農業移民と戦後開拓事業の双方に関わった農業経済学者・永友繁雄（1901-72年、図1）の開拓農業論を事例にとりあげる。具体的には、永友の鹿児島高等農林学校時代（第2節）、満州国開拓研究所時代（第3節）、宮崎県への引揚・帰郷時代（第4節）の3つの時期について、それぞれの時期に永友がいかなる開拓農業論、特に農業集落形態に関する考えを有していたのかを明らかにする。それらの比較を通じて、農業経済学という学術研究領域においてもまた、戦前・戦時・戦後の連続性が存在したことを示したい。

第1節 永友繁雄の経歴と専門領域

1) 経歴

まず永友繁雄の経歴を紹介しておきたい（岡山大学農学部1967、永友編1967など）。

永友は1901年8月、宮崎県児湯郡川南村（現・川南町）に生まれた。鹿児島高等農林学校（現在の鹿児島大学農学部の前身）に入学し（年次不明）、1923年3月に卒業している。同年4月に新設された京都帝国大学農学部（現在の京都大学農学部）に入学し、1927年3月に卒業した。指導教官は、農業経営学を専門とする橋本伝左衛門および大槻正男であった⁽¹⁾。卒業後は同大学の助手、ついで助教授となり、当時、同大学が行っていた近畿地方の農家を対象とする農家経済調査に参加している（永友1934c）。その他、この時期の永友は外米（特に朝鮮米）移入を受けた内地米の生産調整問題や、昭和恐慌下における養蚕農家の惨状に関する論考も残している（永友1934a, b）。農家経済調査への参加を通じて、農業経営の合理化をテーマとするようになったとみられるが、調査地域の関係から、この時期にはまだ開拓農業について触れられていない。

1936年、永友は満州に渡り、奉天農業大学の教授となった。この渡満には、満州農業移民事業に関わっていた恩師・橋本伝左衛門による後押しがあったと考えられる。当初は、満州現地民の在来農法（三圃輪栽式農業）に関する研究などを手掛けていたが（永友1936）、1940年に開拓研究所ハルビン支所の所長となると、日本人移民による「開拓」⁽²⁾農業経営に関心を移していく。

1945年8月の敗戦後、永友は故郷の川南村に戻り、農業総合研究所の駐在員や宮崎県農業

(1) ドイツにおいて、橋本はエレボアの講義を聴講し、大槻はプリングマンの研究に傾倒した。これらのことは、後に永友が両氏の著書を邦訳することにつながった（表1）。

会議議長などとして約5年間を過ごした。この間に、在満時の研究をもとにした開拓農業論をとりまとめていくことになる。1950年、新設された岡山大学農学部教授として赴任し⁽³⁾、退官後の1967年にはこれも新設の広島経済大学の教授に就いた。岡山・広島時代の後半生には、それまでの開拓農業地帯から一転し、国内で最も零細経営の多い農業地帯を扱うこととなった。

以上にみられるように、永友の前半生は南九州の宮崎・鹿児島から、京都帝国大学時代を挟み、満州そして再び宮崎という経路で移動しており、開拓農業地帯で過ごした期間が大半を占めている。この経歴が、永友の開拓農業論の形成に強く影響することとなった。

2) 専門領域

永友繁雄の専門は、農業経営学と農業計算学（簿記）であった。生涯にわたる研究テーマは農業集落の形態、すなわち定住形式（疎居式・密居式）と農場型（耕地の分散化・集団化）との関係である（表1）。具体的には、開拓地において以下2つの集落形態のどちらが適しているかに強い関心を抱いていた。

1つは、永友が「密居式分散農場制」(The agglomerated settlement)と呼んだものである。農家の住居が主要道路沿いに固まって集落をつくり、各農家の農地が住居から離れて分散している状態を指す。もう1つは、永友が「疎居式集団農場制」(The dispersed settlement)と呼んだものである。こちらは各農家の農地が

1つの農場として固まり、農場に付属した住居が村内に点在している状態を指す。

この2つの集落形態を図2に示した。左は岡山県上道郡可知村字盆野における密居式分散農場制の事例である。こうした集落形態では、隣家との交流が容易という長所がある一方、分散した農地の管理に手間が掛かるという短所がある。右は疎居式集団農場制のモデルである。密居式分散農場制とは反対に、農業経営を行なう上では便利であるが、隣家との交流がしづらいという難点を抱えている。

永友が上記2つの表記を使い始めたのは戦後に入ってからであり、戦時中には定住形式のみを示す「密居式」「疎居式」という表現に留まっていた⁽⁴⁾（永友1940、同1944）。戦後に自らの理論を確立していく過程で農場形態との関係を示す必要性を感じ、上記の形に改めたものと思われる。

またこの2つの区分については、ドイツの農業経済学者フリードリッヒ・エレボアの『農業経営学』を翻訳した際に、ヒントを得たものとみられる。永友による同訳書（初版⁽⁵⁾は1943年）には、農民の屋敷が散在し、その周囲に農場所属の土地が集団的に存在する「集団農場制」と、村道や広場の周囲に屋敷が密集し、農場所属の土地は細長い带状で遠くまで延長するか、村落共有地の割地として分散している「村落制」という訳語がみられる（エレボア1953、4頁）。このドイツ農村における2つの集落形態の区分を、満州および日本の開拓地の実態にそくしてアレンジしていったものと考えられる。

(2) 日本人移民が入植した「開拓」地には、半ば強制的に買収された現地民の既耕地も少なくなかった。このため「開拓」と記すのは実態に適さないが、そうした乖離を隠しつつ用いられた歴史用語として以下、括弧を省略する。

(3) 岡山大学農学部の設置を主導した黒正巖は、永友が京都帝国大学在籍時に同大学教授（農史学講座）を務めていた。また永友が岡山大学に赴任した際、推薦者の1人に大槻正男があった（永友編1967、2頁）。

(4) ただし萌芽的に、農場制も合わせた「密居式分散農場制」「疎居式集団農場」という表現も一部にみられる（永友1944、126頁）。

表1 永友繁雄の研究業績（農場及び定住方式に関するもの）

①著書・訳書

役割	タイトル	出版社	出版年
著者	満州の農業経営と開拓農業	満州移住協会	1944 年
著者	新農村の建設と農業経営の合理化	文華堂	1949 年
訳者	農業経営方式の原理(プリンクマン原著)	西ヶ原刊行会	1935 年
訳者	農業経営学 (エレボー原著)	西ヶ原刊行会	1944 年
編著者	地域開発と農業の展開	明文書房	1967 年

②論文

タイトル	掲載誌・刊行者	出版年
開拓村に於ける定住形式	満州農学会報, 第2巻第4号	1940 年
開拓村における農地配分の問題	大陸開拓, 第3号	1942 年
村落形式及び農場制の意義	農業と経済, 第17巻第2号	1951 年
農業事情の村落形式別考察	農業における経営と政策	1951 年
耕地交換分合における三原則	農業と経済, 第19巻第2号	1953 年
分散耕地集団化に関する実証的研究	岡大農学部農経研究室刊	1954 年
一岡山県西大寺市可知字益野における事例的研究—		
分散耕地の集団化に関する理論的考察	農業経営新説	1954 年
開拓村の定住形式と農地配分の問題	農業経済研究, 第27巻第1号	1955 年
岡山県児島湾干拓地における農民の定住形式に関する研究	岡大農学部農経研究室刊	1956 年
これからの農業経営と分散耕地集団化の意義	農業と経済, 第23巻第2号	1957 年
岡山県南部における農地集団化の実態及び農場型別地域性	農業経営経済学の研究	1958 年
農地集団化の問題	愛農, 第6号	1959 年
ヨーロッパ諸国における農地の分散状態と集団化の現状	農業と経済, 第26巻第3, 4, 5号	1960 年
耕地集団化による営農の発展	農業及園芸, 第36巻第1号	1961 年
ぶどう集団産地における農場分散の現状と対策	農業及園芸, 第37巻第12号	1962 年
農地集団化と農場型及び定住形式に関する研究	宮崎県立高鍋農業高校60周年記念誌	1963 年
新農村建設の目標	村と農政, 第9巻第5号	1967 年

出典：岡山大学農学部 1967, 3-5 頁に一部筆者修正。

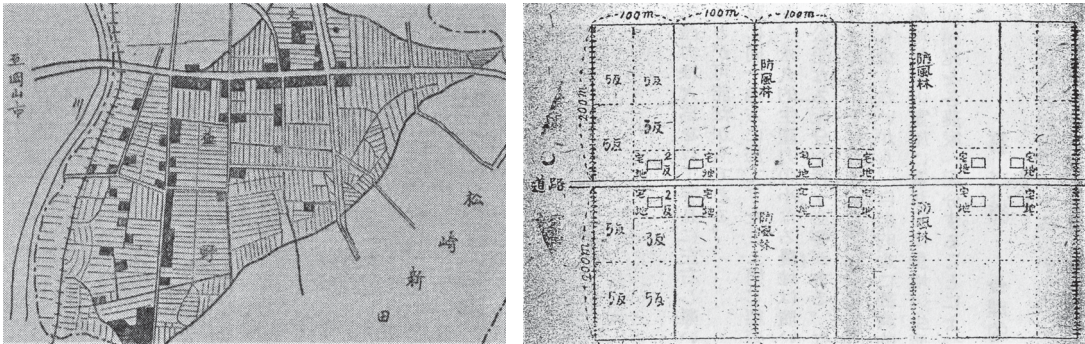


図2 密居式分散農場型の実例（左）と疎居式集団農場型のモデル（右）

出典：永友 1954, 66 頁および同 1949, 27 頁より転載。

日本の伝統的な農業集落形態は、密居式分散農場制であった。これに対し、戦後開拓地では疎居式集団農場制を採用すべきというのが、戦後初期における永友の主張であった。永友がどのような過程を経てその結論に至ったのかを探ることが、本稿の目的である。以下の節では、上記のことに関する永友の各時代の研究内容について検討していく。

第2節 鹿児島高等農林学校時代

1) 川南村の概況

まず永友の故郷・宮崎県児湯郡川南村（現・川南町）における開拓の歴史を示しておきたい（川南町 2001, 大瀧 2018）。川南地方は、宮崎県の中部海岸沿いに位置する。現在は西日本を代表する畜産地帯となっており、2010年には宮崎口蹄疫（牛・豚）大流行の主な舞台となった。

川南地方は北の名貫川と南の小丸川に挟まれた台地上の地形にあって水利に乏しく、古くから原野のまま放置されていた。この地に陸軍の軍馬育成施設である軍馬補充部高鍋支部が設置されたのも（1910-44年）、そうした土地利用度の低さゆえであった。明治以降、分散的な入植と開墾がなされていたが、大規模の開墾事業は1911年の宮崎県議会において県営で実施する方針が可決されたことに始まる。その後、農商務省と宮崎県による土地調査が行なわれ、1925年に川南原開田事業の実施設計が完了した。ただし資金調達が困難であることから国営による施行が望まれ、農林省に対する陳情が度

重ねて行なわれた結果、1927年に川南地方は農林省の大規模開墾計画地域に選定されている。ただし着工は遅れ、ようやく戦時下1940年に、食糧増産を目的として開田1500町歩・開畑500町歩を目標とした川南原国営開墾事業が開始された。太平洋戦争の激化に伴い、国営事業は水路の一部のみを完成させたのみで、1944年に中止されることとなった。

敗戦後、緊急開拓事業が川南地方でも開始されると、軍馬補充部高鍋支部の用地3000町歩には全国各地から入植者が殺到し、1947年2月に同用地を編入して国営開墾事業（のち国営開拓建設事業）が再開された。約1600町歩の新規開拓地に1000人以上の入植者とその家族が集まり、その出身地が47都道府県に及んだことから「川南合衆国」と呼ばれた。1959年の青鹿溜池の完成をもって完工し、戦前からの事業実績は開田810ha・開畑1065ha、入植987戸・増反723戸であった。

2) 高等農林学校での報告書

上記のような故郷に生まれ育った永友は、鹿児島高等農林学校に入学した後、開拓農業を自らの研究テーマとするようになった。同校では、卒業の前年にあたる2年次の春休みに農村調査の課題が課されていた。町村を1か所選んで、決められた項目について調査報告を行なうというもので、ほとんどの学生が出身地を調査していたという（橋本・是枝編 2013, 1頁）。永友もその1人であった。

永友の報告書は、『宮崎県児湯郡川南村調査』というタイトルであり、1922（大正11）年11

(5) この初版には、永友による次の序文がみられる。「大東亜戦争下、日満の農業は特に生産力拡充という極めて重大な役割を課せられているのであるが、この国家的要請に応える為には、農業経営合理化問題が不可欠の要件であることは言うまでもない。殊に北満開拓地に於ける農業経営の研究は、焦眉の急を要する重大問題である。…（中略）…幸いエレボー博士の作は、農業経営問題の理論的究明に対する武器となり、実際問題の解決に資する所少なくないであろう。」満州農業移民を強く意識した訳書であったことが窺われる。

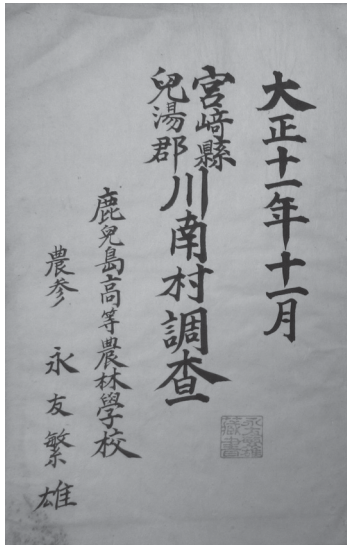


図3 永友の報告書表紙
鹿児島大学総合研究博物館所蔵

月という日付が記されている（永友 1922, 図3）。構成は全19章、374頁であり、各章のタイトルは次の通りであった。

第1章「緒論」、第2章「地図」、第3章「気候」、第4章「沿革及諸管区」、第5章「運輸及ビ交通」、第6章「民度」、第7章「土地ノ配布状況」、第8章「産業」、第9章「農業法」、第10章「副業」、第11章「農家調査」、第12章「生産物ノ取引法」、第13章「村ノ年中行事」、第14章「議会及ビ財務」、第15章「俚言、俗話及ビ風俗習慣並ニ娯楽機関」、第16章「特別調査」、第17章「本村ニ於ケル土地利用計画」、第18章「農耕移住民招来策」、第19章「所感」

開拓事業については、第17章と第18章のなかで触れられている。第17章は、農商務省技師による調査（原典不明）に依拠しつつ、川南村の発展にとって開拓可能な約1500haの土地の開発が重要であることが述べられている。第18章では、その開拓に国内から移民を呼び込むための方策として、助成金や税制、農民教育などの制度の改善が必要であることが訴えられ

ている。また総括となる第19章では、「今本村ノ発展ニ施設ノ急ナルモノ」として、「農耕移住者招致ノ策ヲ確立スル事」、「県営水路工事ヲ賛助促進シ土地利用計画ヲ立テル事」があげられている。後者については戦時・戦後の国営開拓事業、前者については敗戦による引揚・復員という、当時の永友が予測しなかった形で実現されることになる。それはともかくも、この報告書は、永友の開拓農業に対する問題意識が故郷の川南村から生まれたものであったことを示している。

第3節 満州国開拓総合研究所時代

1) 疎居式集落への注目

次に永友が開拓農業と関わるようになったのは、満洲に渡った後、開拓総合研究所に赴任し、日本人移民の農業経営を調査するようになった時であった。それを通じて、集落形態への関心を高めていったと考えられる。

まず開拓総合研究所に赴任した当初の論考をみてみたい（永友 1940）。定住型式を「密居式」「疎居式」および「半疎居式」に区分した上で、どれを採用するかは「治安」問題に制約され、初期の日本人移民は「密居式」集落を採用したが、「治安」の改善につれて「疎居式」に移行してきたことが示されている。ただしこの段階では、あくまで2つの定住型式の存在を示すのみで、両者の優劣については言及していない。

しかし満洲における研究の総決算ともいえる永友 1944 では、後者の経営合理性を高く評価するに至っている。同書は第1編「満洲の農業経営」と第2編「開拓農業論」から成る。そのうち、本稿と関連が深いのは、後者の第6章「北満開拓農業の改善策」の第4節「定住型式の改善」である。そこでは入植初期に治安問題から採用された「密居式部落」は、その問題が解消された現段階では、宅地の狭さと農地の分

散が建物の増築や農業設備の拡張、労働能率の向上の妨げとなり、「開拓農場の家族的経営とは両立し難き存在」となつたとされる。またそれゆえ「開拓農業を健全に発達せしめる為には、密居式を組み替えて疎居式に改めなければならぬ」と述べられている（同、125-127頁）。開拓地においては、密居式よりも疎居式の方が農業経営的に優れていると主張されるに至ったのである。このことは、冒頭で示した永友の戦後の主張が、満州時代の研究を基礎としていたことを表わしている。

2) 戦後における回顧

なお永友は、戦後の著作のなかで自らの満州時代の研究について言及していない。唯一の例外が、1957年に提出した京都大学の学位論文『農地集団化と農場型及び定住形式に関する研究』であった（永友1957）。同論文は全122頁からなり、第1章「農地集団化の意義と沿革」、第2章「農地集団化の実態—岡山県下交換分合の事例的研究—」、第3章「農地集団化と農場型及び定住型式との関係」の3章から構成されている。その第3章第2節のタイトルが「満州における日本人開拓村の展開過程」であった。この節のなかでは、西洋式の大形農具を用いる北海道農法が満州の日本人移民の農業経営に導入された際、北海道から招致された指導農家がその農耕技術だけでなく、疎居式集団農場制という集落形態ももたらしたこと、日本人移民はそれらを内地に持ち帰って戦後開拓に生かしたことなどが指摘されている。そのまとめの部分を以下に引用する。

これを要するに満州の日本人開拓村に於ては、入植当初は自然的、社会的、経済的諸要因に制約されて、密居式分散農場型を

採用せざるを得なかったが、その後、社会的、技術的、経済的諸条件の変化に応じて疎居式集団農場型へ展開の傾向を示していた。これらの展開過程にあった開拓村は、昭和20年8月終戦時の大混乱と日本人開拓民総引上げのために概ね崩壊したものの如くである。しかし満州開拓農業におけるわが民族の経験は貴重であり、無意味ではなかった。終戦後引揚げた満州開拓民が全国各地の山野に入植して疎居式集団農場型の新農村を建設したことはわが国、村落史に於て特筆すべき出来事であろう。例えば茨城県新治郡志土庫村新生開拓団、宮崎県児湯郡川南町唐瀬原開拓地及び鳥取県西伯郡大山村香取開拓団等々の如きである。これ等地区に於ける引揚開拓民が従来放置された悪条件の未開地に入植し、畑作酪農経営に成功し、畑作地帯農業の先駆者的役割を演じつつあることは、疎居式集団農場型に負う所大にして満州開拓村延長の觀すら呈している（永友1957、113頁、傍点は引用者による）。

ここでは、戦後開拓地に拡がった疎居式集団農場制が、戦時下の満州で培われたという認識が示されている。戦争協力者という非難を避けるため、満州農業移民に関与した研究者の多くは戦後、そのことを自らの履歴から消去した。永友もその1人であったが⁽⁶⁾、上記の記述から、戦後の永友の開拓農業論が満州時代の研究成果をもとにしていたことは明らかといえよう。

第4節 宮崎への引揚・帰郷時代

本節では敗戦後、故郷の川南に引き揚げていた時期の永友の論考について検討する。この時

(6) ただし戦後初期の著作の奥付には、略歴に満州時代のことが記されている（永友1949）。

期には、海外からの引揚者を受け入れるための緊急開拓事業が日本各地で行なわれており、川南村はその代表的な場所であった。自宅の周辺で旧軍用地⁽⁷⁾を対象とした開拓が進められるなか、永友は自らの主張を『新農村の建設と農業経営の合理化』と題する小冊子にとりまとめている（永友 1949）。

その要点は、①今の日本では農業経営の合理化が必要であること、②それは疎居式集団農場制の採用によってのみ達成可能であること、③

その居住形態にそくした新しい農村文化（疎居式勤労主義文化）を創り出す必要もあること、の3つであった。①と②が満州時代の研究成果にもとづくことは明らかであろう。ただし川南村内にあった密居式分散農場制集落と疎居式集団農場制集落の調査結果を示しつつ（表2）、既存集落にも疎居式集団農場制を導入すべきと主張するようになったのは、この時期の新しい特色であった。3点目の文化への言及も、この時期に新たに付け加えられたものである。具体

表2 川南地方の密居式分散農場型・疎居式集団農場型村落

村落形態	農戸数	1戸当農場構成				
		宅地	耕地	分散地区数	1地区当面積	最遠地区への距離
密居式分散農場制	48戸	203坪	18.2反歩	13.5ヶ所	1.5反歩	1,720m
疎居式集団農場制	37戸	430坪	21.3反歩	2.5ヶ所	12.0反歩	233m

注：前者は松原・込之口・登口の3村落，後者は井出上・祝子塚・十文字原の3村落，それぞれの平均。
出典：永友 1949, 5,7 頁。

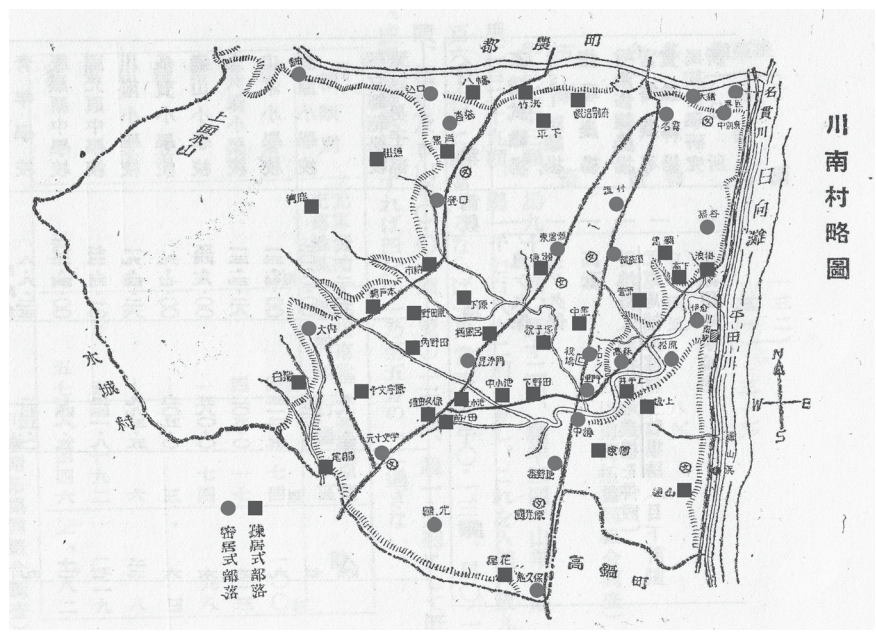


図4 川南村の密居式部・疎居式部
出典：永友 1948, 219 頁の図に筆者加工。

(7) 戦時中、川南村にあった軍馬補充部高鍋支部用地の一部は、落下傘部隊の降下場や飛行場に転用されていた。

的には、疎居式集落の弱点である隣人との交流を高める手段として、村内の道路や有線放送⁽⁸⁾の整備、村内施設の分散化などがあげられている。

こうした永友の主張は、川南地方で行なわれていた戦後開拓事業のあり方に影響を及ぼした。同地方の開拓農協の1つであった国光原開拓農協の中心人物たちがある時、開拓地の農場計画に関する意見を聞くため、永友を訪れた。その際、永友は同小冊子を配り、「これを見て貰えば解る」と言いつつ、疎居式集団農場制および疎居式勤労主義文化の導入の重要性を説いた。これを受け、川南地方には県下に類例のない模範的な疎居式集団農場制がつくられたという（河野 n.d. 78-80 頁）。

図4は、1948年の川南地方における農業集落の分布を示したものである。●で示した伝統的な密居式部落が24か所であったのに対し、■で示した永友推奨の疎居式部落は33か所とそれよりも多い。上記の冊子以前より永友が周囲に疎居式（集団農場制）集落の優位性を説いていたことが、その割合の高さにつながったものと考えられる。

おわりに

本稿では、農業経済学者・永友繁雄が自らの開拓農業論をどのように確立し、特に疎居式集団農場制の優位性を主張するに至ったのかについてみてきた。第一に、永友の開拓農業への関心は、故郷の宮崎県川南村が戦前・戦後を通じた開拓地であったことから生まれたものであった。そのことが長きにわたって1つの研究テーマを続ける原動力になったと考えられる。

第二に、その関心は戦時中に渡満した際に農業移民へと向けられ、疎居式集団農場制がもつ経営合理性を見出すことにつながった。第三に、上記2つの経験が戦後開拓事業について永友が疎居式集団農場制の採用を強く推奨する背景となっていた。すなわち永友の開拓農業論は、戦後に入ってから作り上げられたのではなく、戦前・戦時における自らの経験・研究をもとに生み出されたものだったのである。

最後に、永友の後半生の研究に触れておきたい。1950年、岡山大学農学部へ赴任した永友は、当初こそ蒜山原の戦後開拓地に関する調査（岡山大学農学部1951）などを行なったものの、瀬戸内農業研究会を立ち上げると、瀬戸内地方の既存農村に関する研究に軸を移していった。瀬戸内地方は1戸当たり平均0.7haという零細農家が多く、第2種兼業農家や傾斜面耕地が多いといった点で南九州地方や満州などの開拓地と大きく異なる。また密居式分散農場制が支配的な地方でもあった。こうした違いを受け、永友は農地の交換分合を研究テーマとするようになった（永友編1967）。集落が既に定着していた瀬戸内地方では、開拓地のような住居の移動が困難であり、戦後初期に掲げたような疎居式集団農場制への移行が不可能であった。そのため定住型式に触れず、農場制の方を出来るだけ集団農場制に近づけることを図ったのであろう。開拓地農業と既耕地農業という全く異なる研究対象ではあるが、農作業の効率を高め、農業経営を合理化させるという点で、本稿でみた前半生の研究と問題意識は連続していたのである。

(8) 1955年より開始された新農村建設事業は、農村部における有線放送の普及を唯一の成果として低調に終わったと評されている。しかし永友の見方によれば、疎居式集団農場制の導入につながる大きな進歩であったと捉えられよう。

謝 辞

本研究は、JSPS 科研費基盤研究 (B) 「農学・農業技術の比較社会史的研究—国家・テクノクラート・地域社会—」(課題番号 18H02290, 研究代表者・足立芳宏) および同「農業開発の戦後史—農業技術と農村社会開発に関する比較史研究—」(課題番号 26292121, 研究代表者・同上) による成果の一部である。

参考文献

- 蘭信三 (1994) 『「満州移民」の歴史社会学』行路社
 伊藤淳史 (2013) 『日本農民政策史論—開拓・移民・教育訓練—』京都大学学術出版会
 今泉裕美子・柳沢遊・木村健二編著 (2016) 『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究—国際関係と地域の視点から—』日本経済評論社
 内田和義・横川亮一 (2000) 「開拓団長三好武男のリーダーシップ」『島根大学生物資源科学部研究報告』第5号
 エレボ著・永友繁雄訳 (1953) 『改訂 農業経営学』地球出版 (原著: Friedrich Aereboe, *Kleine Landwirtschaftliche Betriebslehre*, Berlin, 1932)
 大瀧真俊 (2018) 「戦前日本の帝国主義と戦後開拓事業—三本木・川南地方の軍馬補充用地を事例に—」(足立芳宏編『農学・農業技術の比較社会史的研究—国家・テクノクラート・地域社会—』科学研究費補助金基盤研究 B 研究成果報告書, 京都大学農学研究科比較農史学分野)
 岡山大学農学部 (1951) 『岡山縣蒜山原開拓地総合調査報告』
 岡山大学農学部 (1967) 『永友繁雄先生の履歴と業績』
 河野助 (n.d.) 『川南開拓の記録—新旧開拓農民の群像—』
 川南町編 (1983) 『川南町史』川南町
 川南町編 (2001) 『川南町開拓史』川南町
 永友繁雄 (1922) 『宮崎県児湯郡川南村調査』(鹿児島

大学総合科学博物館所蔵)

- 永友繁雄 (1934a) 「米穀生産制限の意義」『農業と経済』第1巻第1号
 永友繁雄 (1934b) 「養蚕農家の実状—農林省・養蚕経営調査成績 (昭和七年度) に就て—」『農業と経済』第1巻第7号
 永友繁雄 (1934c) 「近畿の農村を巡りて」『農業と経済』第1巻第9号
 永友繁雄 (1936) 「南満地方に於ける三圃輪栽式農業」『農業と経済』第3巻第10号
 永友繁雄 (1940) 「開拓村に於ける定住形式」『満洲国立開拓研究資料』第1輯
 永友繁雄 (1944) 『満洲の農業経営と開拓農業』満洲移住協会
 永友繁雄 (1948) 「戦後農村の一形態—宮崎県児湯郡川南村—」『農業総合研究』第2巻第1号
 永友繁雄 (1949) 『新農村の建設と農業経営の合理化』文華堂
 永友繁雄 (1951) 「村落形式及び農場制の意義」『農業と経済』第17巻第2号
 永友繁雄 (1954) 「分散耕地の集団化に関する理論的考察」(矢島武編『農業経営新説』養賢堂)
 永友繁雄 (1955) 「開拓村の定住形式と農地配分の問題」『農業経済研究』第27巻第1号
 永友繁雄 (1957) 『農地集団化と農場型及び定住形式に関する研究』京都大学学位論文
 永友繁雄編著 (1967) 『地域開発と農業の展開』明文書房
 橋本達也・是枝智美編 (2013) 『鹿児島高等農林学校学生調査報告書等』鹿児島大学総合研究博物館文書資料目録 I, 鹿児島大学総合研究博物館
 増田弘編著 (2012) 『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』慶應義塾大学出版会
 宮崎県開拓史編さん委員会編 (1981) 『宮崎県開拓史』宮崎県
 柳沢遊・倉沢愛子編著 (2017) 『日本帝国の崩壊—人の移動と地域社会の変動—』慶應義塾大学出版会